

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大館地域	大館市	H22.4～H27.3	5年

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成22年度)	目標 (割合※1) (平成27年度) A	実績 (割合※1) (平成27年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	8,709 t	7,751 t (-11.0%)	9,897 t (13.6%)	127.7%
	1事業所当たりの排出量	2.0 t	1.8 t (-10.0%)	3.0 t (50.0%)	166.7%
	家庭系 総排出量	20,146 t	17,520 t (-13.0%)	18,439 t (-8.5%)	105.3%
	1人当たりの排出量	212 kg/人	192 kg/人 (-9.4%)	208 kg/人 (-1.9%)	108.3%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	28,855 t	25,271 t (-12.4%)	28,336 t (-1.8%)	112.1%	
再生利用量	直接資源化量	3,240 t (11.2%)	2,993 t (11.8%)	2,819 t (10.0%)	94.2%
	総資源化量	4,828 t (16.7%)	4,376 t (17.2%)	4,009 t (14.2%)	91.6%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	20,776 t (72.0%)	17,635 t (69.8%)	21,101 t (74.5%)	119.7%
最終処分量	埋立最終処分量	3,389 t (11.7%)	3,398 t (13.4%)	4,049 t (14.3%)	119.2%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成20年度)	目 標 (平成27年度) A	実 績 (平成27年度) B	実績B /目標A	
総人口	81,231 人	77,931 人	75,064 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	32,787 人	42,101 人	38,473 人	91.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	40.4 %	54.0 %	51.3 %	95.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	7,587 人	9,180 人	7,956 人	86.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.3 %	11.8 %	10.6 %	89.8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	13,226 人	14,930 人	13,844 人	92.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16.3 %	19.2 %	18.4 %	95.8%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	27,631 人	11,720 人	14,791 人	126.2%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	大館市	今後も引き続き検討していく。	H22～26	家庭系ごみについては、目標未達成だったものの、排出量は減少傾向で推移している。有料化の必要性を含め、今後も引き続き検討していく。
	12	環境教育、普及啓発	大館市	ごみに関する地域座談会、ごみ処理施設見学会など、考え、学び、実践する取り組みを推進する。	H22～26	市が実施している出前講座に「家庭ごみの分別について」というメニューを設け、町内会や小中学生を対象に講座を行った。
	13	マイバック運動・レジ袋対策	大館市	マイバック持参等の呼びかけを行い、レジ袋削減に努める。	H22～26	広報誌などにより周知した。
	14	再使用の推進	大館市	不用品交換・斡旋の情報提供、ネットワークづくりに努める。	H22～26	エコフェア&マンモスフリーマーケットを開催し、リユースの実践とリサイクルの普及を図った。H27年5月、大館市エコプラザをオープン。3R普及啓発に係る各種事業を開始した。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	施設整備に伴う分別区分の変更	大館市	今後も引き続き行っていく。	H22～26	分かりやすい分別と市民サービス向上を念頭に検討した。
	22	事業系一般廃棄物多量排出事業者の減量化・再資源化計画の策定	大館市	多量排出事業者に減量化・再資源化計画を策定させ、一般廃棄物、特に可燃ごみの減量化の推進を図る。	H22～26	広報誌などによりリデュース・リサイクルの促進を周知したほか、焼却施設において直接持ち込まれるごみの監視活動を行った。

処理施設の整備に関するもの	1	リサイクル推進施設に関する事業	大館市	3R推進プラザ整備事業	H24～26	H26年12月完成。名称を大館市エコプラザとし、H27年5月オープンした。
	7	個人設置型浄化槽設置整備事業	大館市	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、全国合併処理浄化槽普及促進市町村協議会に登録されている小型合併浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	H22～26	H22年度からH26年度までで5人槽267基、7人槽129基、10人槽16基を整備した。
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	大館市	施設基本計画、解体工事仕様書作成、3R推進プラザ実施設計	H24～25	H26年3月完成。
その他	41	不法投棄対策	大館市	広報誌、チラシ等による啓発及び事業者・地域住民と共同パトロールを実施するなどして監視体制を強化する。	H22～26	広報誌などによる啓発のほか、不法投棄監視員による市内地区ごとの監視活動を実施した。
	42	災害時の廃棄物処理に関する事項	大館市	被災地の衛生と生活環境を保持する観点から、災害廃棄物の適正な処理に努める	H22～26	H25年8月の豪雨災害により発生した廃棄物の処理について、細かな問題点が散見されたものの、概ね適正な処理が出来た。

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

地域計画期間内において3R推進プラザ整備事業（名称：大館市エコプラザ）を実施した。

○排出量

事業系については13.6%増、家庭系については8.5%減となったものの目標達成に至らなかった。主な要因としては、H26年12月～27年3月に見舞われた豪雪による家屋倒壊などの被害の影響がH27年度まで続いたものと考えている。

また、1事業所当たりの排出量については、排出量増加のほかに事業所数の減少（4,318→3,312）により増加となった。

○再生利用量

目標に対し3.0%減（17.2%→14.2%）となり目標達成に至らなかった。家庭系の紙、缶、スクラップの減少が主な要因で、紙についてはスーパーマーケットなど民間事業所におけるポイント付与型の資源回収の浸透が考えられる。また、缶についてはペットボトル飲料の消費拡大や天候の影響などで、スクラップについては消費動向や埋立ごみへの混入などが考えられる。

○減量化量

目標（69.8%）に対し4.7%増の74.5%となり、目標達成に至らなかった。残渣からの資源化量の減量が要因と考える。

○最終処分量

目標（13.4%）に対し0.9%増の14.3%となり、目標達成に至らなかった。排出量の増加が要因と考える。

3R普及啓発施設：大館市エコプラザがH27年5月にオープンし、再生品販売事業や資源物回収事業など、市民利用が好調に推移している。更なる利用促進を目指したい。

また、事業系ごみについては、地道な周知活動と的確な対策を併用し、減量を目指したい。

(生活排水処理)

地域計画期間内において、個人設置型浄化槽設置整備事業で合併処理浄化槽412基を整備した。

計画期間中の実績に基づき複数回の計画変更を行ったが、公共下水道の事業区域拡大や景気動向が影響し、補助要望が減少したため実績総基数は計画の9割程度に留まった。

浄化槽の設置動向は、前述の要因のほか、人口減少とともに減少傾向にあるものの、大館市生活排水処理整備構想に伴うアクションプランに基づき、集合処理から個別処理に手法が変更となる区域が増え、浄化槽設置の需要は当該区域で継続することが予想されるため、今後も事業を実施していくことが必要である。

(都道府県知事の所見)

排出量については、家庭系ごみは減少傾向にあるものの、豪雪被害の影響による排出量増加や事業系ごみの増加により目標を達成していない。3R普及啓発施設である大館市エコプラザの利用促進や、排出抑制の更なる普及啓発により、排出量削減に努めていただきたい。

再生利用量については、総資源化量及び排出量に対する割合のいずれも H22 年度より減少しており目標を達成していない。民間事業者による資源化物の店頭回収等の影響もあるが、分別徹底に向けた普及啓発の取組や中間処理後物の再生利用の取組など、市町村処理事業における取組の強化に努めていただきたい。

減量化量については、中間処理による減量化量及び排出量に対する割合のいずれも H22 年度より増加しており目標を達成していない。

最終処分量については、埋立最終処分量及び排出量に対する割合のいずれも H22 年度より増加しており目標を達成していない。排出量削減及び再生利用量増加の取組により、最終処分量の削減が期待される。

合併処理浄化槽等の污水衛生処理人口は92.7%と目標値を下回ったが、地域計画策定時に比べて公共下水道の処理区域が拡大したことにより未処理人口が減少していることから、引き続き生活排水処理事業を推進することが望ましいと判断する。高齢者世帯の増加や経済情勢が厳しい状況ではあるが、今後も引き続き、浄化槽整備の更なる普及に努めていただきたい。